



平成27年8月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成27年7月13日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 アルファ

コード番号 4760 URL <http://www.popalpha.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 浅野 薫

問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員財務部長

(氏名) 佐藤 靖夫

TEL 086-277-4511

四半期報告書提出予定日 平成27年7月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年8月期第3四半期の業績(平成26年9月1日～平成27年5月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年8月期第3四半期	5,056	△2.5	212	10.7	214	10.5	119	25.4
26年8月期第3四半期	5,184	△5.6	192	17.3	194	14.4	95	△1.0

	1株当たり四半期純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	
	円	銭	円	銭
27年8月期第3四半期	14.85	—	—	—
26年8月期第3四半期	11.85	—	—	—

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年8月期第3四半期	4,893	—	2,552	—	—	52.2
26年8月期	4,739	—	2,297	—	—	48.5

(参考)自己資本 27年8月期第3四半期 2,552百万円 26年8月期 2,297百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円	銭	円	銭	円
26年8月期	—	0.00	—	5.00	5.00
27年8月期	—	0.00	—	—	—
27年8月期(予想)	—	—	—	5.00	5.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年 8月期の業績予想(平成26年 9月 1日～平成27年 8月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円
通期	7,000	4.5	170	8.8	165	2.9	70	0.6	8.70

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付書類P. 3 「2. サマリー情報(注記情報)に関する事項(2)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年8月期3Q	9,154,442 株	26年8月期	9,154,442 株
② 期末自己株式数	27年8月期3Q	1,106,444 株	26年8月期	1,106,444 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年8月期3Q	8,047,998 株	26年8月期3Q	8,048,098 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料P. 2 「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
第3四半期累計期間	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報等)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

（1）経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間における我が国経済は、円安株高傾向が続く中、業種間格差はあるものの企業収益は総じて回復し、個人所得も改善の兆しが一段と強まるなど、明るい動きが見られます。その一方、原材料等の価格上昇による最終消費財の値上げや人手不足の慢性化、消費税率の引き上げ後の影響が小売業等の一部業種にまだ見られるなど、先行きには不透明感も残っております。

このような環境の中、自社企画製品は、eコマース（オンラインショップ）による売上が引き続き堅調に推移しておりますが、中小スーパー等の販促費削減傾向が依然変わらず、売上高は817百万円（前年同四半期比1.5%減）となりました。

別注製品は、大口のスポット受注の獲得などプラス要素も出てきましたが、採算性を重視した取引の選別を引き続き推進しており、売上高は2,744百万円（前年同四半期比0.1%減）となりました。

商品は、イベント関連商品の売上は引き続き堅調だったものの、消費税率引き上げ等による装飾物、演出物の受注減の影響が依然として残っており、売上高は1,493百万円（前年同四半期比7.0%減）となりました。

この結果、当第3四半期累計期間の売上高は5,056百万円（前年同四半期比2.5%減）となりました。

一方、損益面では、売上総利益率の改善に努めるとともに、販売費及び一般管理費の削減を継続したことなどにより、営業利益は212百万円（前年同四半期比10.7%増）、経常利益は214百万円（前年同四半期比10.5%増）、四半期純利益119百万円（前年同四半期比25.4%増）となりました。

なお、当社は広告等販売促進用品の企画・製作及び販売等を行う事業の単一セグメントのため、セグメント情報の記載を省略しております。

（2）財政状態に関する説明

当第3四半期会計期間の総資産は、前事業年度比153百万円増加し4,893百万円となりました。

流動資産は、現金及び預金が139百万円増加したこと、受取手形及び売掛金が26百万円増加したこと、商品及び製品が55百万円減少したこと等により、前事業年度比110百万円増加の3,002百万円となりました。

固定資産は、建物（純額）が10百万円減少したこと、無形固定資産が35百万円増加したこと、投資その他の資産が19百万円増加したこと等により、前事業年度比43百万円増加の1,891百万円となりました。

流動負債は、支払手形及び買掛金が73百万円増加したこと、賞与引当金が69百万円減少したこと、その他の流動負債が81百万円増加したこと等により、前事業年度比89百万円増加の1,596百万円となりました。

固定負債は、長期借入金が78百万円減少したこと、退職給付引当金が152百万円減少したこと、役員退職慰労引当金が12百万円増加したこと等により、前事業年度比189百万円減少の744百万円となりました。

純資産は、退職給付に関する会計基準等の適用等に伴い利益剰余金が224百万円増加したこと等により前事業年度比254百万円増加の2,552百万円となりました。

（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、平成26年10月14日に公表した業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

（1）四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

（退職給付に関する会計基準等の適用）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第3四半期累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期累計期間の期首の退職給付引当金が152,270千円減少し、前払年金費用（投資その他の資産－その他）が72,306千円計上されるとともに、利益剰余金が145,122千円増加しております。また、当第3四半期累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

追加情報

（法人税等の税率の変更等による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正）

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第9号）が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.3%から平成27年9月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については32.8%に、平成28年9月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、32.0%となります。

この変更により、当第3四半期会計期間末において、固定資産の繰延税金資産が9,358千円減少し、その他有価証券評価差額金が2,265千円増加し、法人税等調整額（借方）が11,623千円増加しております。

3. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年8月31日)	当第3四半期会計期間 (平成27年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,111,573	1,251,038
受取手形及び売掛金	1,125,463	1,152,406
商品及び製品	509,080	453,208
仕掛品	28,978	36,775
原材料及び貯蔵品	2,761	2,523
その他	116,270	108,181
貸倒引当金	△2,000	△2,000
流動資産合計	2,892,128	3,002,133
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	249,140	238,286
土地	934,336	934,336
その他（純額）	70,284	70,566
有形固定資産合計	1,253,762	1,243,189
無形固定資産	60,523	95,594
投資その他の資産		
その他	536,212	555,084
貸倒引当金	△3,412	△2,837
投資その他の資産合計	532,800	552,246
固定資産合計	1,847,085	1,891,031
資産合計	4,739,214	4,893,164
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	819,788	893,406
短期借入金	100,000	100,000
1年内返済予定の長期借入金	104,976	104,992
未払法人税等	49,690	53,080
賞与引当金	81,700	12,400
その他	350,996	432,570
流動負債合計	1,507,151	1,596,449
固定負債		
長期借入金	290,464	211,716
退職給付引当金	152,270	—
役員退職慰労引当金	422,563	435,066
その他	68,849	97,862
固定負債合計	934,148	744,644
負債合計	2,441,299	2,341,093

(単位:千円)

	前事業年度 (平成26年8月31日)	当第3四半期会計期間 (平成27年5月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	409,796	409,796
資本剰余金	417,733	417,733
利益剰余金	1,698,653	1,923,065
自己株式	△262,953	△262,953
株主資本合計	2,263,229	2,487,641
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	34,685	64,429
評価・換算差額等合計	34,685	64,429
純資産合計	2,297,914	2,552,070
負債純資産合計	4,739,214	4,893,164

(2) 四半期損益計算書
(第3四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成25年9月1日 至平成26年5月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成26年9月1日 至平成27年5月31日)
売上高	5,184,437	5,056,111
売上原価	3,154,376	3,079,000
売上総利益	2,030,060	1,977,110
販売費及び一般管理費	1,837,748	1,764,205
営業利益	192,312	212,904
営業外収益		
受取利息及び配当金	1,333	1,569
受取手数料	1,578	1,236
投資有価証券売却益	651	—
その他	2,213	2,256
営業外収益合計	5,777	5,062
営業外費用		
支払利息	3,362	3,381
為替差損	137	33
その他	568	176
営業外費用合計	4,068	3,591
経常利益	194,020	214,376
税引前四半期純利益	194,020	214,376
法人税、住民税及び事業税	83,832	84,244
過年度法人税等	16,250	—
法人税等調整額	△1,416	10,601
法人税等合計	98,666	94,846
四半期純利益	95,354	119,529

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社は広告等販売促進用品の企画・製作及び販売等を行う事業の単一セグメントのため、記載を省略しております。